

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(円)

科目	内部科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益		5	5	0	
基本財産受取利息		5	5	0	
②特定資産運用益		170	170	0	
退職積立金受取利息		0	0	0	
事業運営積立金受取利息		170	170	0	
③受取会費		22,955,641	23,355,801	△ 400,160	
受取会費		22,955,641	23,355,801	△ 400,160	
④受取委託費及び受取交付金		0	0	0	
受取交付金		0	0	0	
⑤事業収益		0	0	0	
事業収益		0	0	0	
⑥雑収益		0	0	0	
受取預金利子		0	0	0	
受取寄付金		0	0	0	
雑益		0	0	0	
経常収益計		22,955,816	23,355,976	△ 400,160	
(2) 経常費用					
①事業費		17,388,176	17,768,022	△ 379,846	
役員報酬		4,416,000	4,416,000	0	
役員報酬		4,320,000	4,320,000	0	
役員諸手当		96,000	96,000	0	
給与手当		3,121,332	3,017,979	103,353	
職員給与		1,809,600	1,765,440	44,160	
臨時職員給与		360,000	360,000	0	
職員諸手当		951,732	892,539	59,193	
職員退職給付費用		166,080	117,680	48,400	
福利厚生費		1,152,799	1,129,037	23,762	
法定福利費		1,148,573	1,123,302	25,271	
福利厚生費		4,226	5,735	△ 1,509	
会議費		0	0	0	
会議費		0	0	0	
旅費交通費		0	0	0	
旅費交通費		284,780	214,340	70,440	
通信運搬費		251,028	239,344	11,684	
需要費		180,070	352,259	△ 172,189	
減価償却費		0	0	0	
修繕費		0	0	0	
印刷製本費		130,317	109,450	20,867	
時報発行費		3,683,165	4,714,404	△ 1,031,239	
普及宣伝費		1,272,667	742,610	530,057	
指導育成費		1,763,270	1,838,740	△ 75,470	
調査研究費		73,702	73,702	0	
諸謝金費		380,000	335,000	45,000	
保健奨励費		170,552	120,801	49,751	
渉外費		0	0	0	
保険料		0	0	0	
雑費		342,414	346,676	△ 4,262	

科目	内部科目	当年度	前年度	増減	備考
②管理費		4,698,784	4,832,689	△ 133,905	
役員報酬		1,104,000	1,104,000	0	
	役員報酬	1,080,000	1,080,000	0	
	役員諸手当	24,000	24,000	0	
給与手当		690,332	664,498	25,834	
	職員給与	452,400	441,360	11,040	
	臨時職員給与	0	0	0	
	職員諸手当	237,932	223,138	14,794	
職員退職給付費用		41,520	29,420	12,100	
福利厚生費		287,914	281,968	5,946	
	法定福利費	286,858	280,534	6,324	
	福利厚生費	1,056	1,434	△ 378	
会議費		220,846	283,596	△ 62,750	
	会議費	114,846	146,596	△ 31,750	
	旅費交通費	106,000	137,000	△ 31,000	
旅費交通費		58,120	46,620	11,500	
通信運搬費		43,443	43,393	50	
需要費		147,280	220,174	△ 72,894	
減価償却費		0	0	0	
修繕費		0	0	0	
光熱水費		63,045	76,192	△ 13,147	
賃借料		1,640,706	1,640,706	0	
租税公課		0	0	0	
諸会費		86,000	86,000	0	
負担金		198,660	199,256	△ 596	
渉外費		0	0	0	
保険料		8,162	8,110	52	
雑費		108,756	148,756	△ 40,000	
経常費用計		22,086,960	22,600,711	△ 513,751	
当期経常増減額		868,856	755,265	113,591	
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
①固定資産売却益		0	0	0	
経常外収益計		0	0	0	
(2) 経常外費用					
①固定資産除却損		0	0	0	
②職員退職給付費用		0	0	0	
経常外費用計		0	0	0	
当期経常外増減額		0	0	0	
当期一般正味財産増減額		868,856	755,265	113,591	
一般正味財産期首残高		30,664,607	29,909,342	755,265	
一般正味財産期末残高		31,533,463	30,664,607	868,856	
II 指定正味財産の部					
①基本財産運用益		0	0	0	
②一般正味財産への振替額		0	0	0	
当期指定正味財産増減額		0	0	0	
指定正味財産期首残高		0	0	0	
指定正味財産期末残高		0	0	0	
III 正味財産期末残高		31,533,463	30,664,607	868,856	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
建物、構築物及び什器備品・・・減価償却法（定額法）によっている。
- (2) 引当金の計上基準  
退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高  
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	269,342	0	0	269,342
小計	269,342	0	0	269,342
特定資産				
退職給付引当資産	2,271,200	207,600	0	2,478,800
事業運営補填資産	13,773,675	0	0	13,773,675
合計	16,314,217	207,600	0	16,521,817

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	269,342	0	269,342	0
小計	269,342	0	269,342	0
特定資産				
退職給付引当資産	2,478,800	0	2,478,800	2,478,800
事業運営補填資産	13,773,675	0	13,773,675	0
合計	16,521,817	0	16,521,817	2,478,800

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高  
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。(円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期期末残高
什器備品	223,780	223,779	1
合計	223,780	223,779	1

5. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要  
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (円)

① 退職給付債務	△ 2,478,800
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 2,478,800

(3) 退職給付費用に関する事項 (円)

① 勤務費用	207,600
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	207,600

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  
退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。